シームレスな医療･介護連携に向けた 実態調査　サマリー

平成22・23年度調査と平成28年度調査の比較

2016年９月

公益社団法人　日本理学療法士協会

調査概要（目的･方法）

１．目的
本調査は、医療介護連携の実態把握を通し、シームレスな医療介護連携に資する具体的な政策を考えるための、基礎資料を得ることを目的とした。

２．調査対象
日本理学療法士協会の会員が所属する、全国の通所リハビリテーション事業所１，０００施設

３．回答者
通所リハビリテーション事業所に従事する本会会員 管理者

４．調査期間
２０１６年９月１２日月曜日～９月１８日日曜日

５．回答方法
回答者は、以下の条件をすべて満たす、通所リハビリテーション利用者、原則3名について、ウェブアンケートサイトを介して回答することとした。

１）通所リハビリテーションを開始する前の直近の所在が、急性期病院もしくは回復期病院である利用者

２）急性期・回復期病院入院中に、リハビリテーションを受けていた利用者

３）2016年4月～9月の間に、貴事業所で、通所リハビリテーションを新規開始した利容赦

＊該当する利用者が3名以上いる場合は、直近の該当者3名について回答することとした。

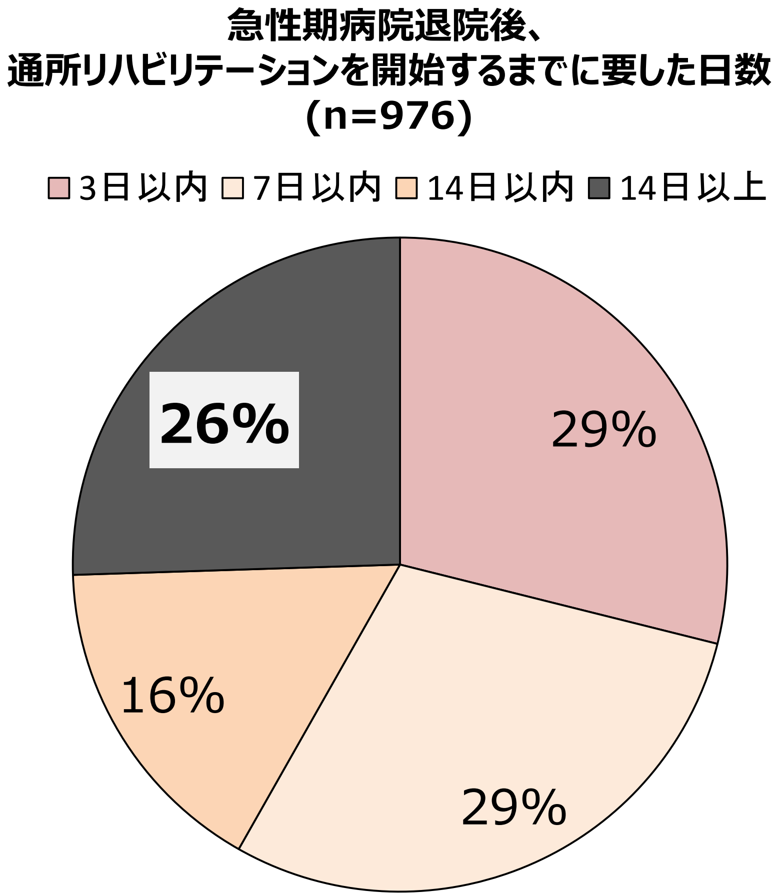
回答状況

１９４施設から有効な回答を得られた（回答率１９．４%）。
急性期病院退院後に通所リハビリテーションを利用した利用者個票は１７８例、
回復期病院退院後に通所リハビリテーションを利用した利用者個票は３９７例、得られた。

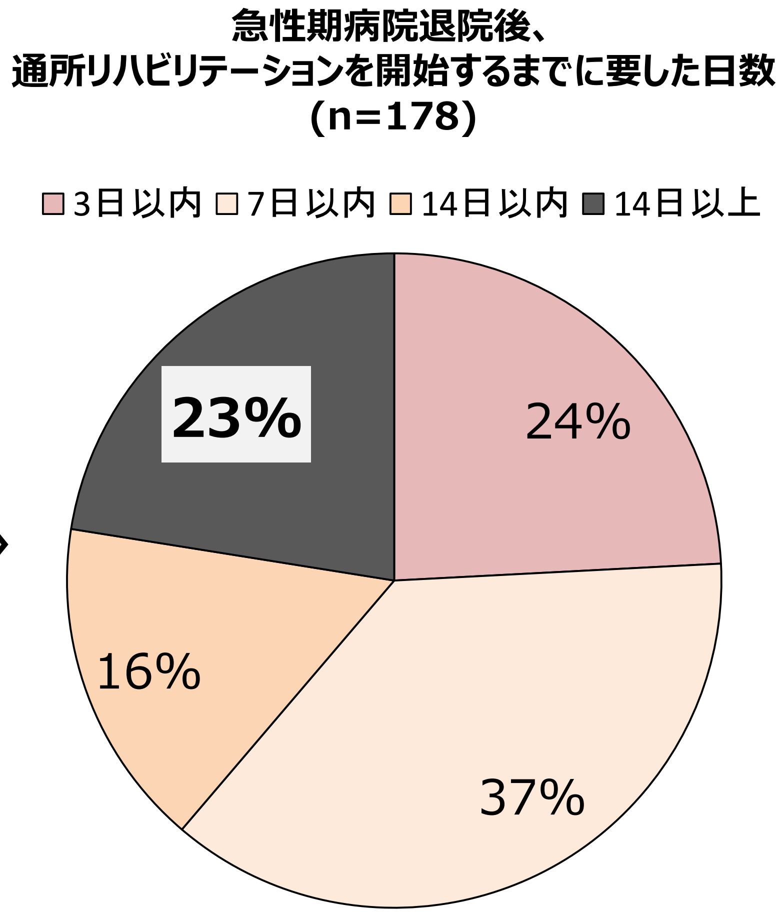
急性期病院退院後のリハビリテーション開始までのタイムラグ

急性期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要する割合は、
平成23年度調査で26%、平成28年度調査で23%であった。

平成23年度調査



平成28年度調査



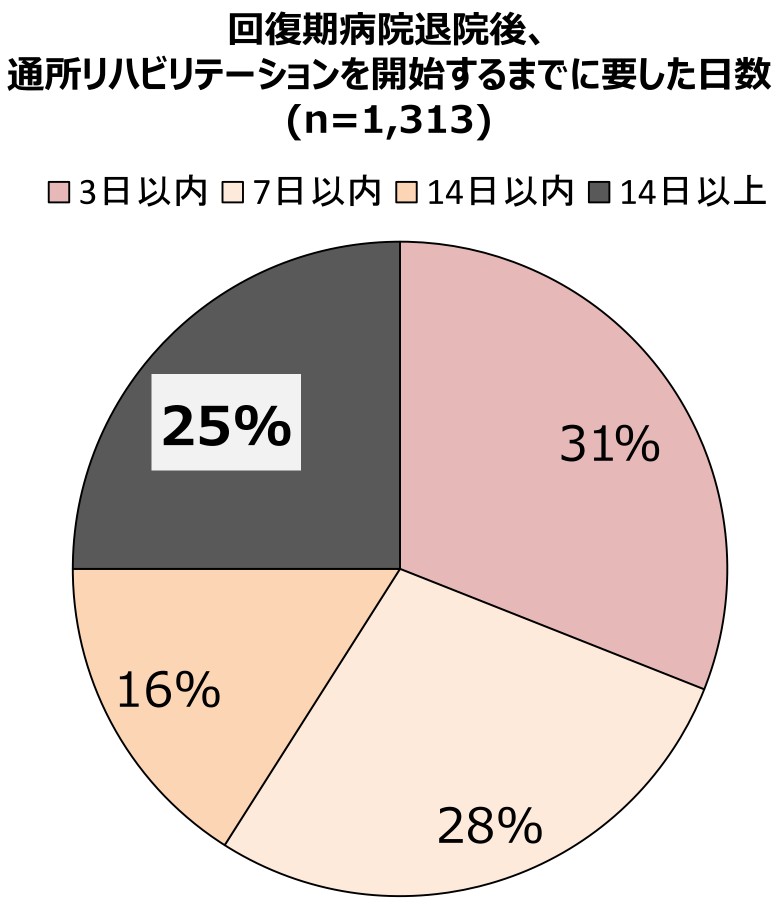
参照：平成23年度 厚生労働省老人保健健康増進等国庫補助金事業
地域におけるリハビリテーション提供の在り方に関する調査研究事業　報告書

参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

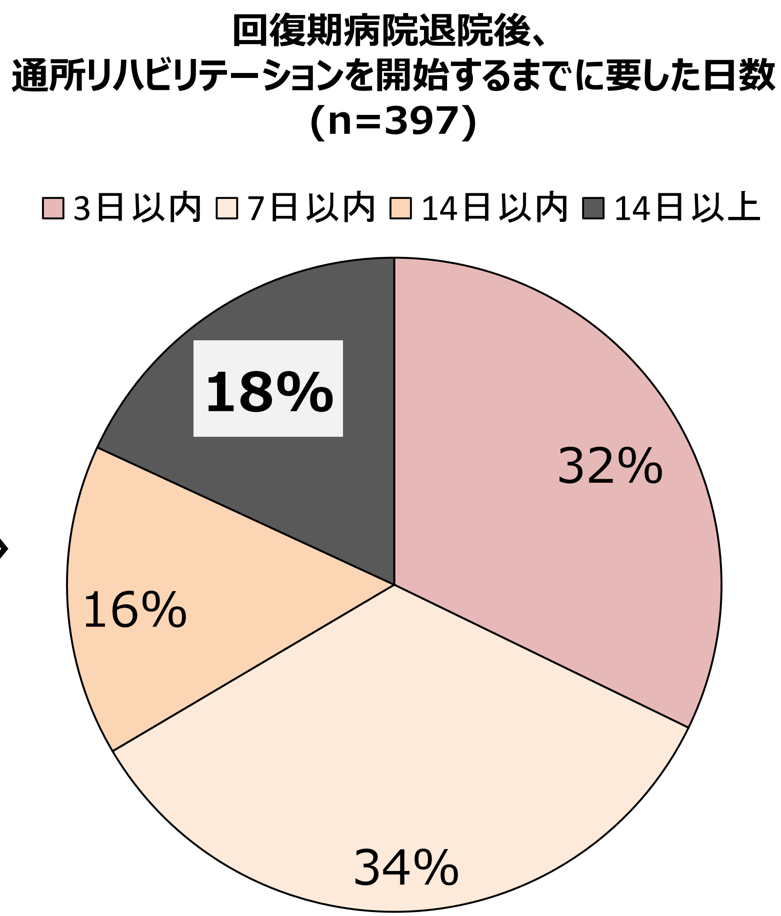
回復期病院退院後のリハビリテーション開始までのタイムラグ

回復期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要する割合は、
平成23年度調査で25%、平成28年度調査で18%であった。

平成23年度調査



平成28年度調査



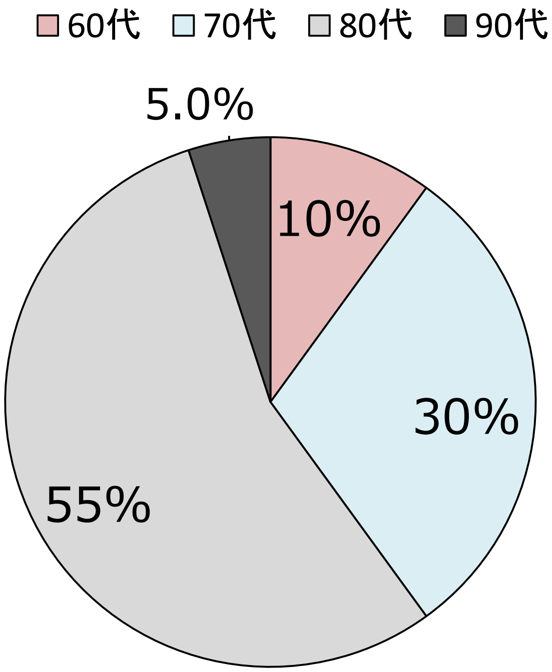
参照：平成23年度 厚生労働省老人保健健康増進等国庫補助金事業
地域におけるリハビリテーション提供の在り方に関する調査研究事業　報告書

参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

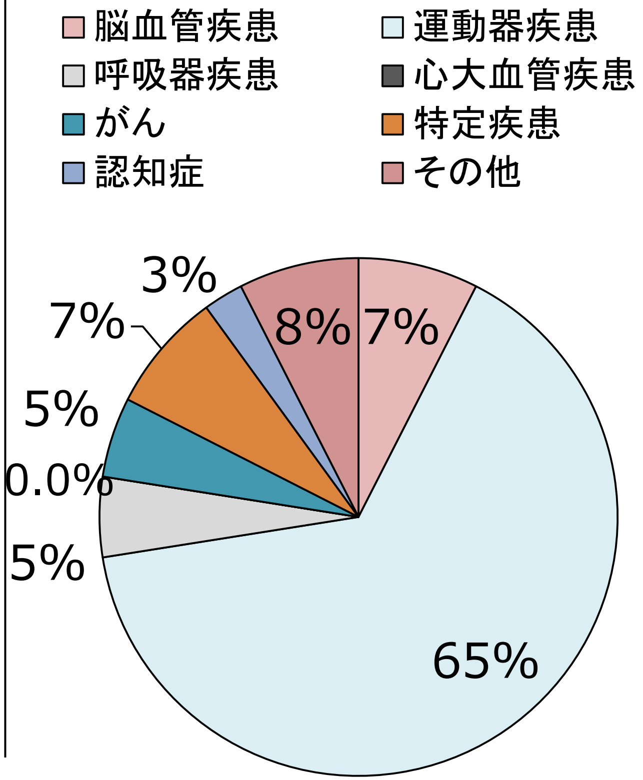
引継ぎに14日以上要した利用者の属性（急性期病院から通所リハに移行したケース）

急性期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要した利用者は、80歳以上、運動器疾患、要介護１～３の利用者が多かった。

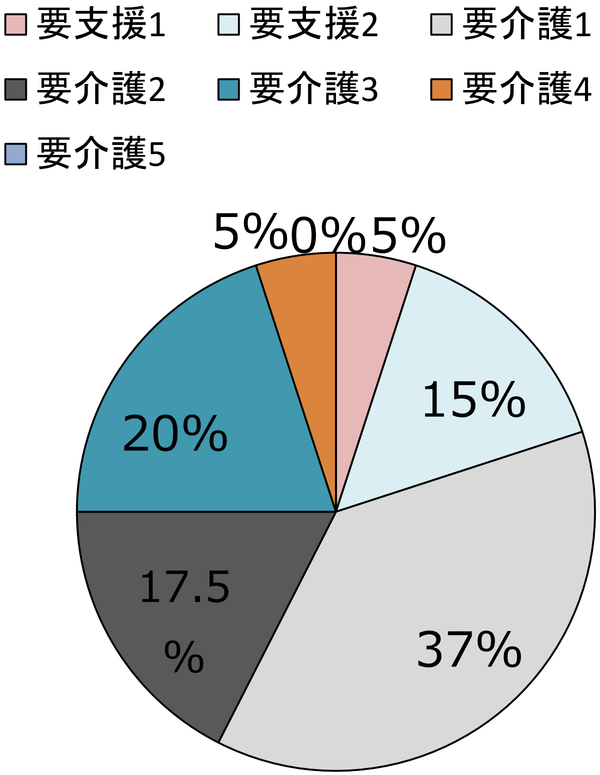
年齢
(n=40)



主たる疾患
(n=40)



要介護度
(n=40)

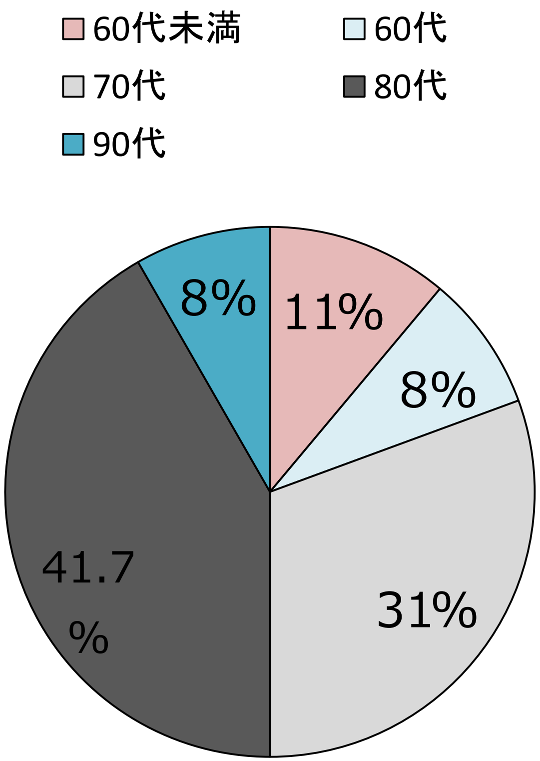


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

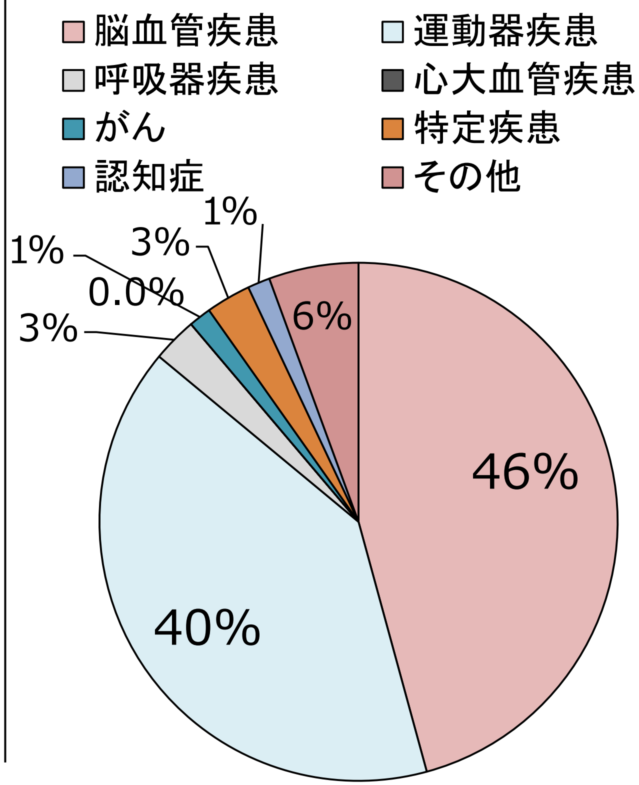
引継ぎに14日以上要した利用者の属性（回復期病院から通所リハに移行したケース）

回復期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要した利用者は、
80歳以上、脳血管疾患、要支援２～要介護３の利用者が多かった。

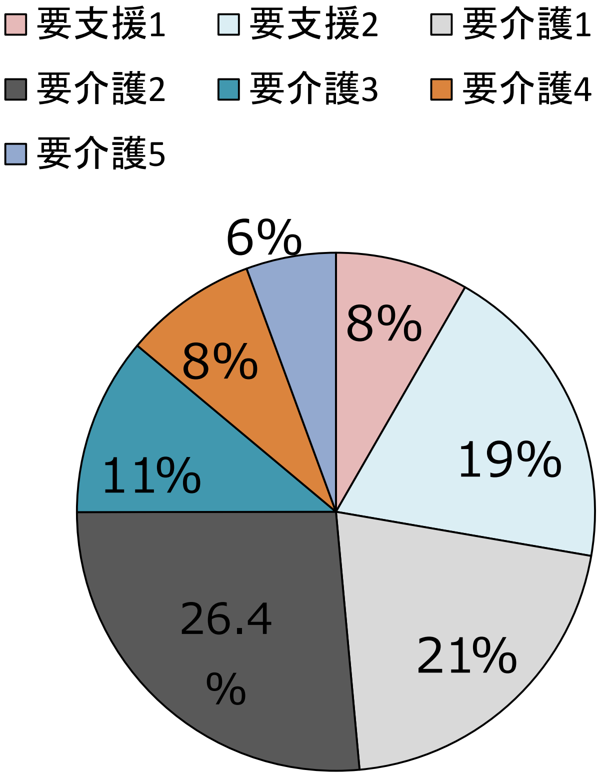
年齢
(n=72)



主たる疾患
(n=72)



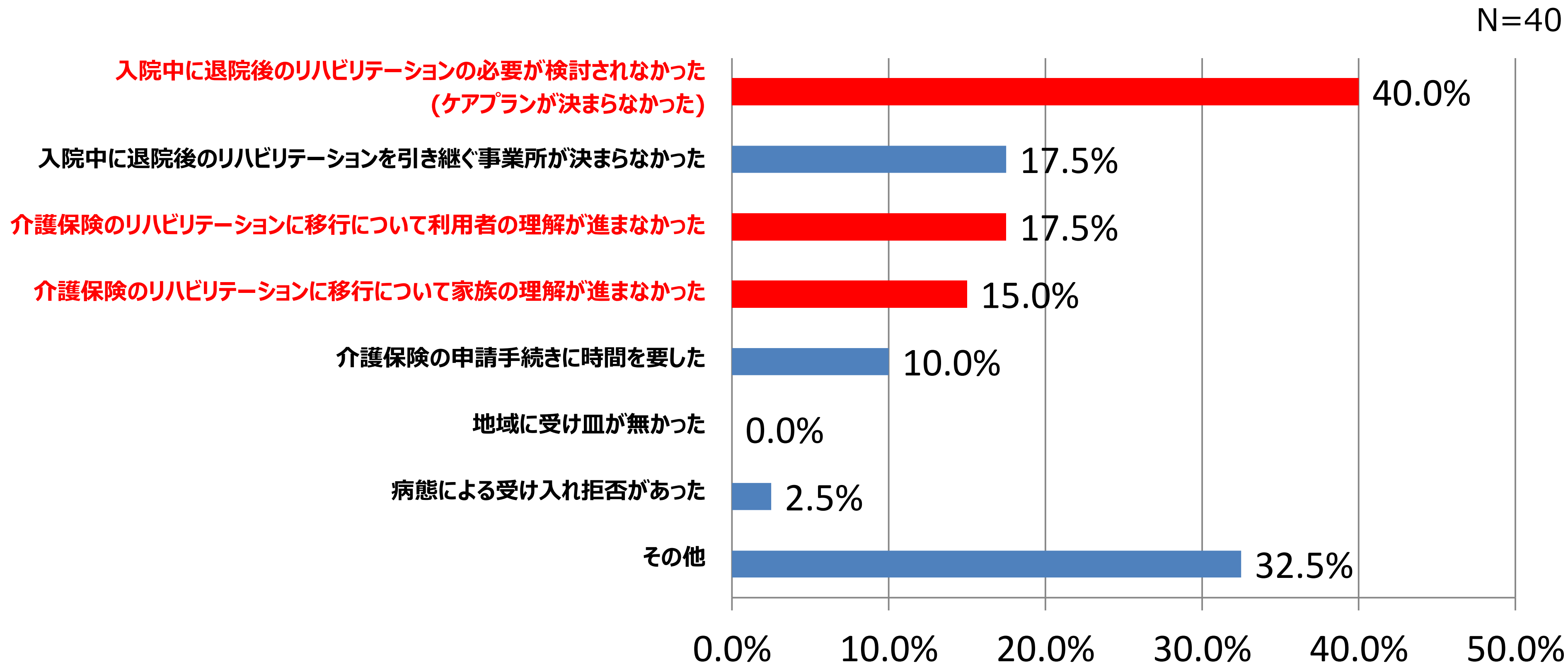
要介護度
(n=72)



参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

リハビリテーションの引継ぎに14日以上要した理由（急性期病院から通所リハに移行したケース）

急性期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要した理由は、
「ケアプランが決まらなかった」が最も多く、「利用者・家族の理解が進まなかった」の理由もみられた。



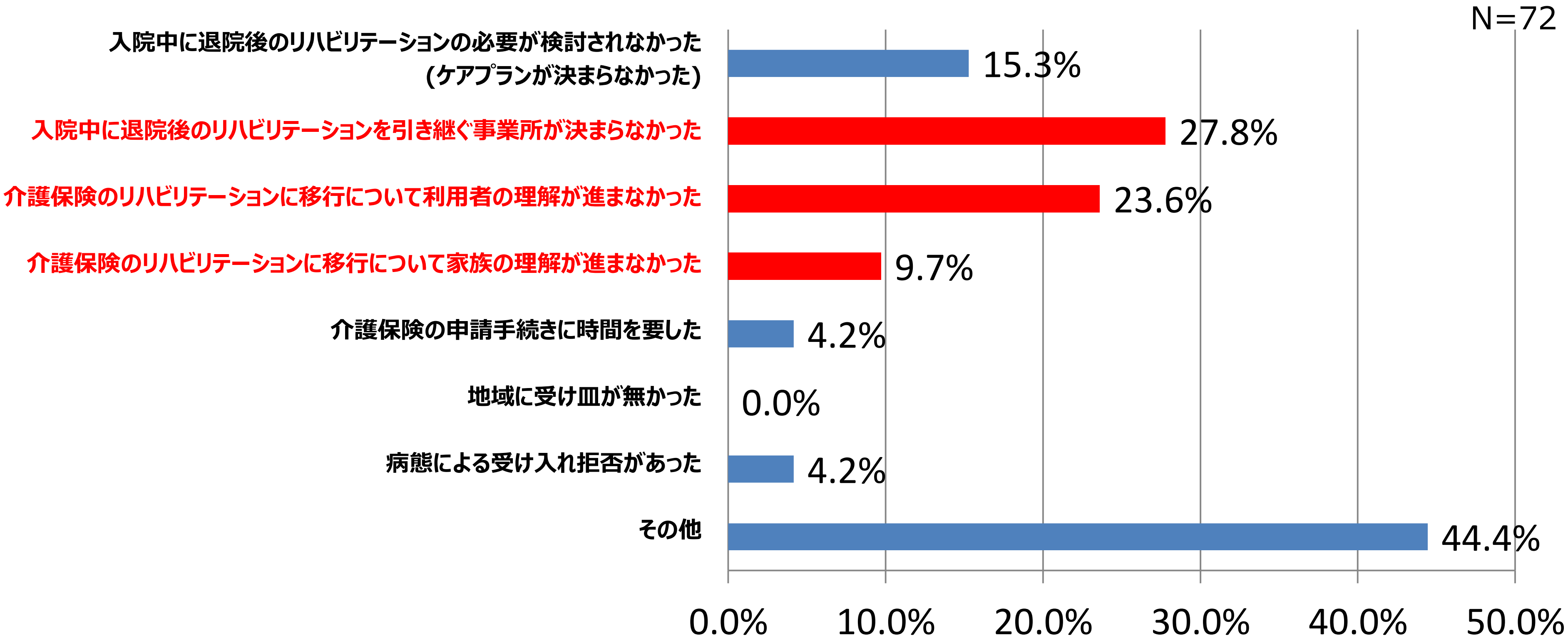
その他の主な回答

- 退院後、通所リハビリを体験してからの本利用だった。自宅に戻ってから外出意欲が低下し、通所利用が延期に鳴った。
- 他の症状が出現した為
- 本人が病院での外来リハを希望したため
- 本人家族がのんびりしていた
- 本人が必要性を感じていなかった
- 自宅療養のため
- ケアマネ、利用者、家族間での意見の相違があり、タイムラグが生じた。

参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

リハビリテーションの引継ぎに14日以上要した理由（回復期病院から通所リハに移行したケース）

回復期病院退院後、通所リハビリテーションを利用するまでに14日以上要した理由は、
「引き継ぎ先が決まらなかった」が最も多く、「利用者・家族の理解が進まなかった」の理由もみられた。



その他の主な回答

- ●退院後皮膚疾患があり治療に専念され、利用が延期となったため。
- ●退院後に、再びリハビリを受けたいと思い立ったため。
- ●慎重に事業所を選んでいたため。
- ●利用者ご本人が利用を悩んでいたため。
- ●大型連休等により利用希望日と営業日が合致せず、利用開始まで時間がかかったため。
- ●体調が整ってから利用したいと、自宅療養されたため。
- ●病院ADLと自宅ADLにｷﾞｬｯﾌﾟがあったため。
- ●ケアマネからの当事業所への相談が退院後だったため。
- ●家族が通所リハビリのことを知らず、退院後の受診時に勧められたため。

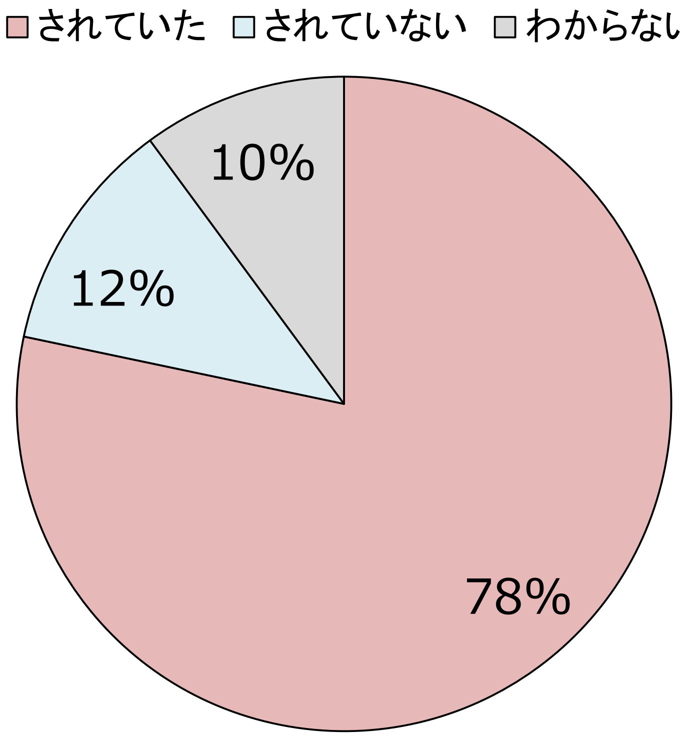
参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合（急性期病院）

急性期病院入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合は
通所リハへの引継ぎが14日以内の利用者で78%、14日以上要した利用者で37%であった。

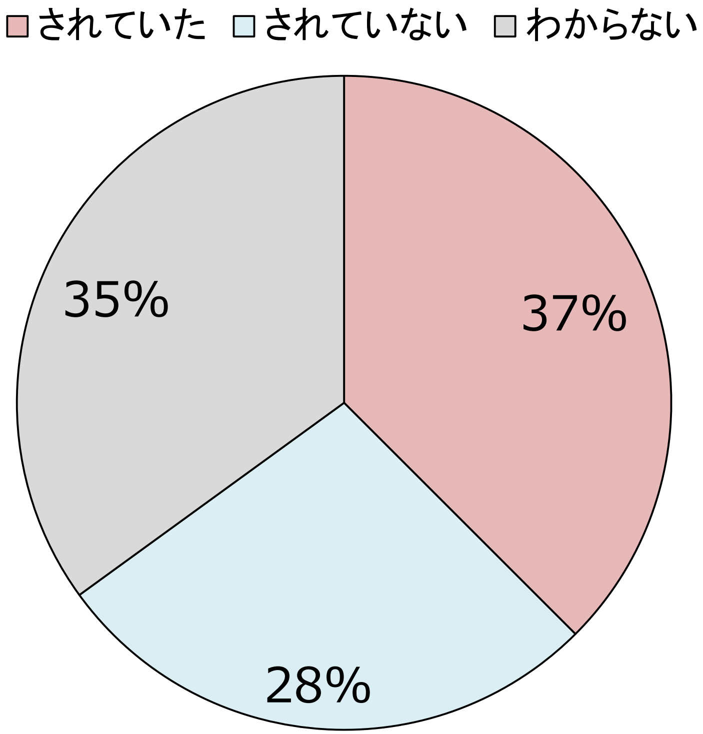
引継ぎ　14日以内

入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合
(n=138)



引継ぎ　14日以上

入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合
(n=40)

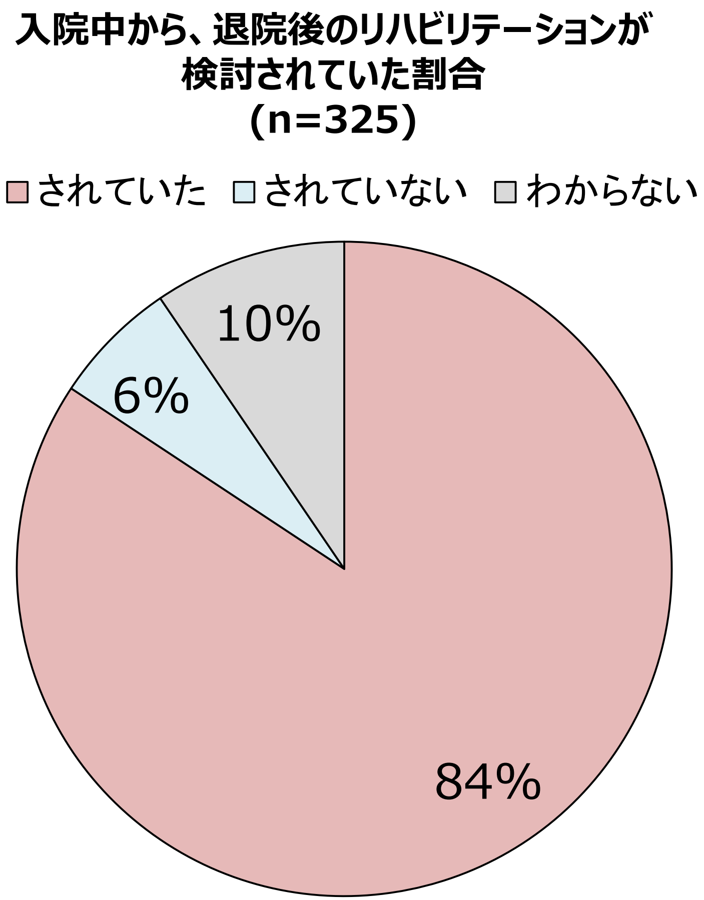


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

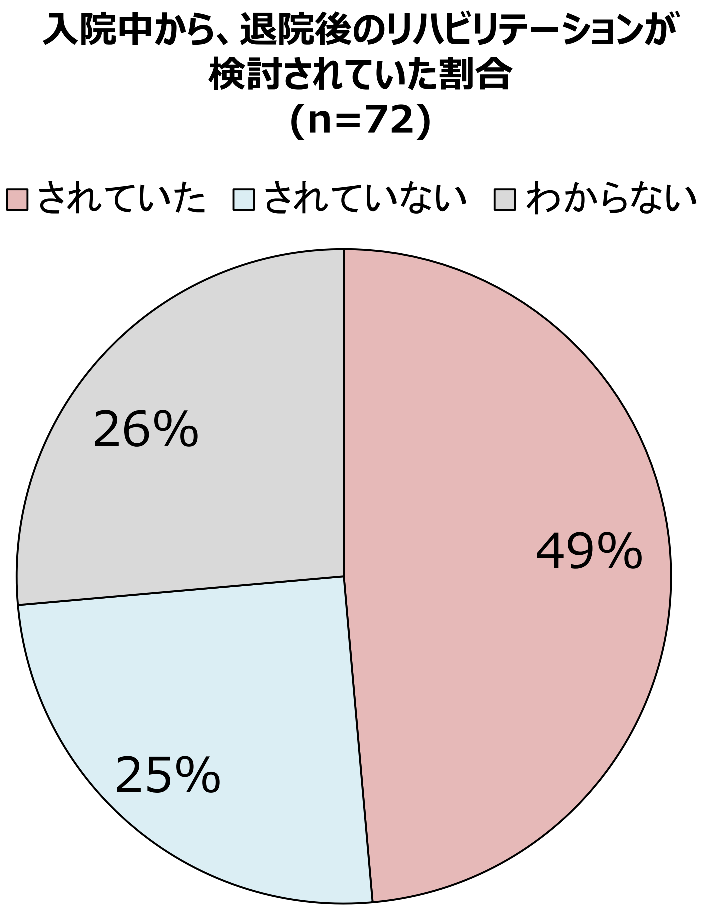
入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合（回復期病院）

回復期病院入院中から、退院後のリハビリテーションが検討されていた割合は
通所リハへの引継ぎが14日以内の利用者で84%、14日以上要した利用者で49%であった。

引継ぎ　14日以内



引継ぎ　14日以上

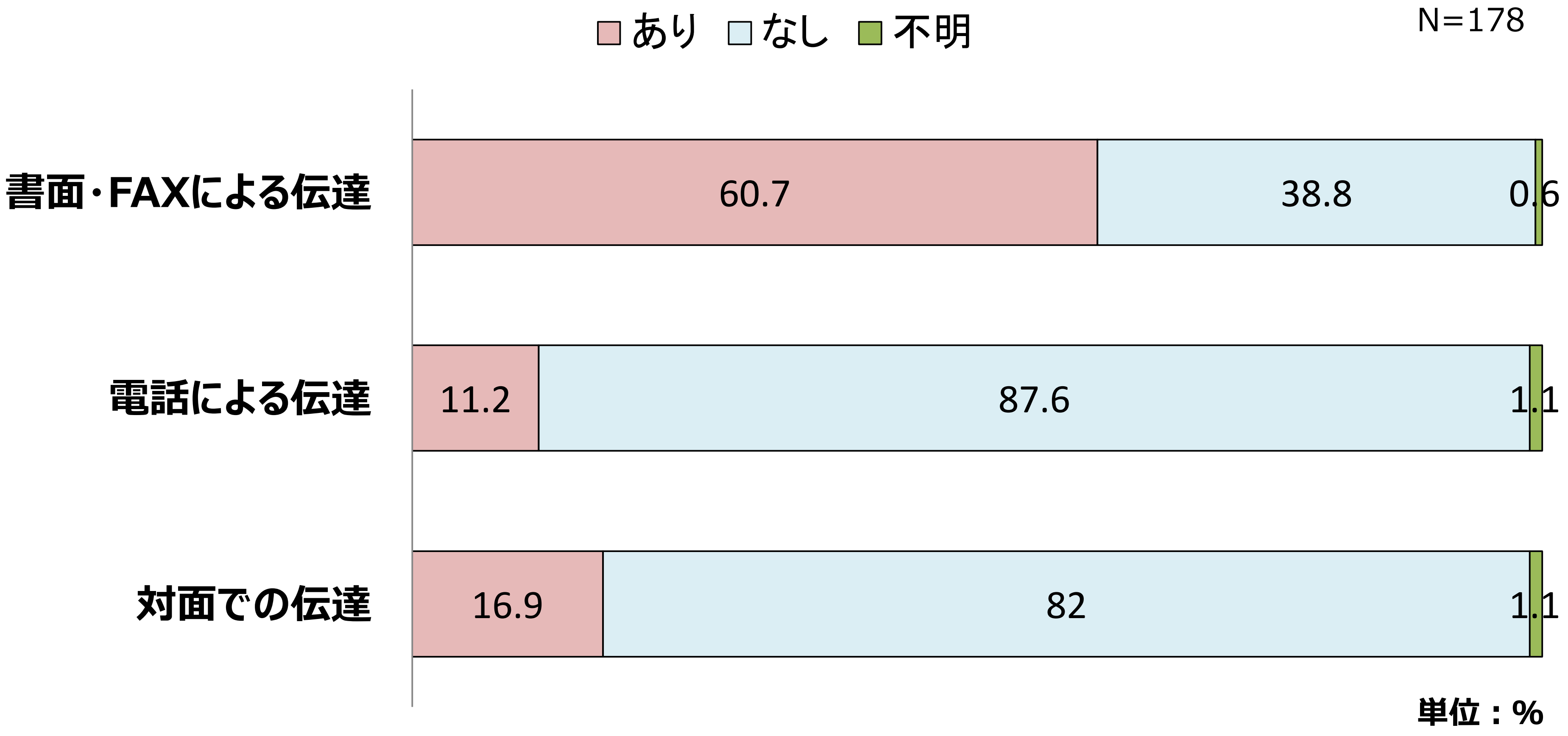


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

リハビリテーションの引継ぎ方法（急性期病院から通所リハに退院するケース）

急性期病院退院後のリハビリテーション患者の申し送りについて、
書面・FAXによる伝達が最も多く60.7%、対面での伝達も16.9%見られた。

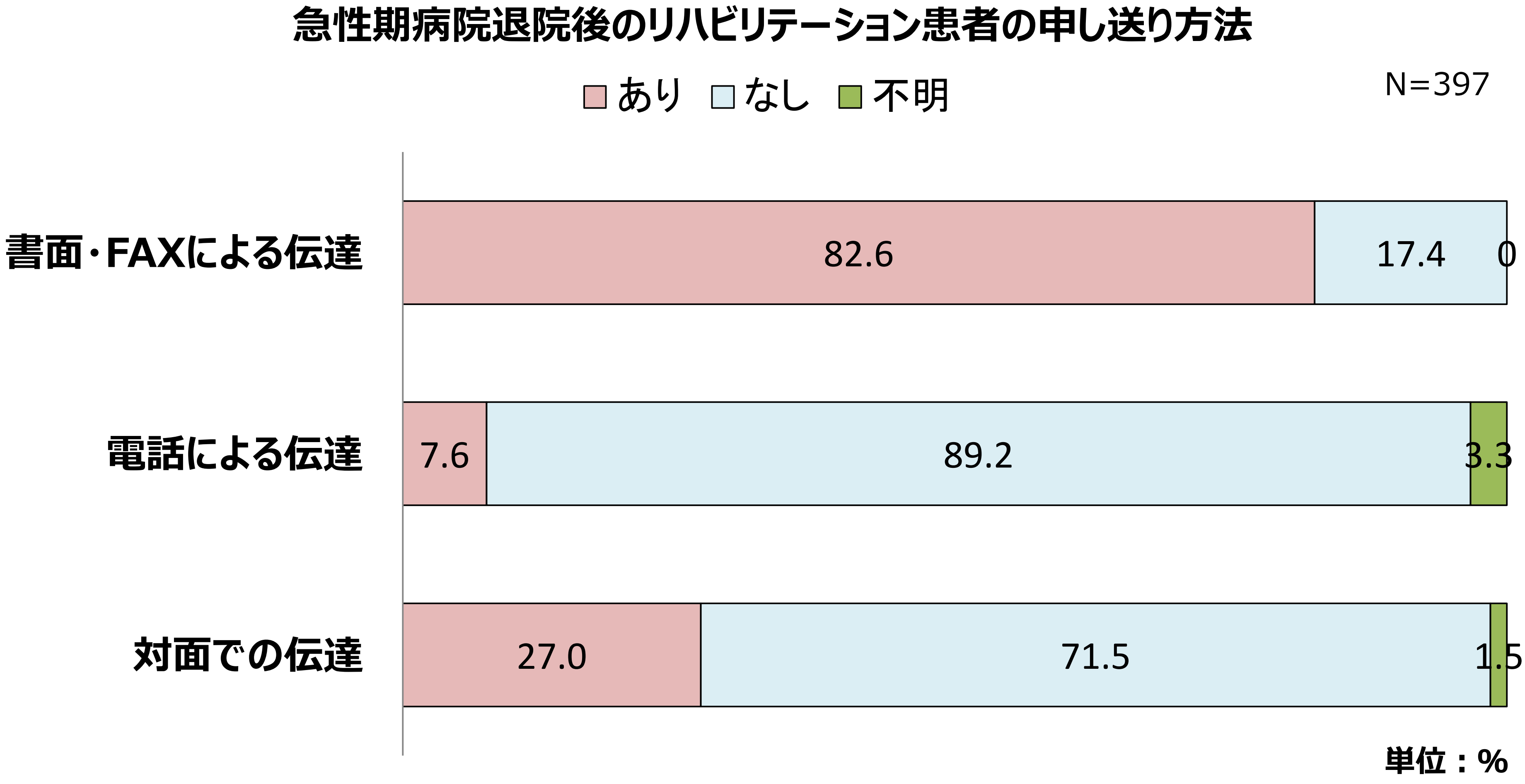
急性期病院退院後のリハビリテーション患者の申し送り方法



参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

リハビリテーションの引継ぎ方法（回復期病院から通所リハに退院するケース）

回復期病院退院後のリハビリテーション患者の申し送りについて、
書面・FAXによる伝達が最も多く82.6%、対面での伝達も27.0%見られた。

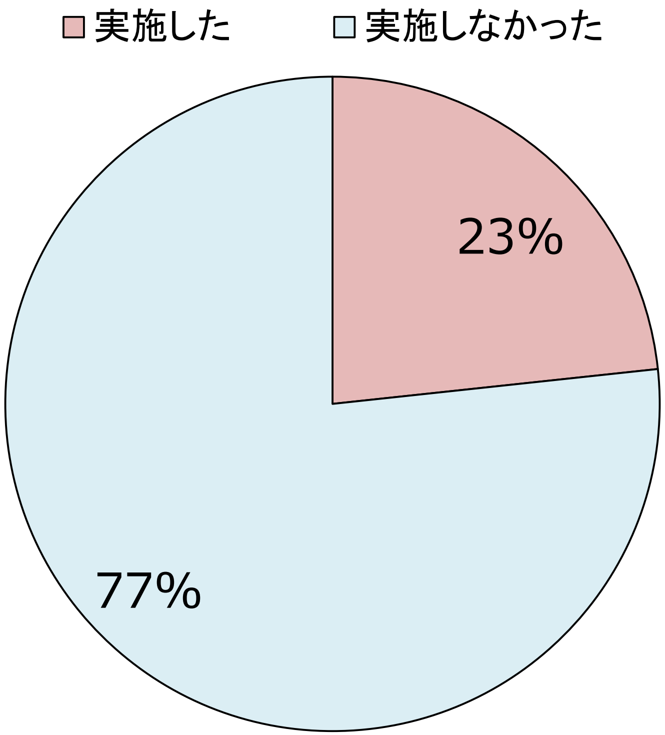


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

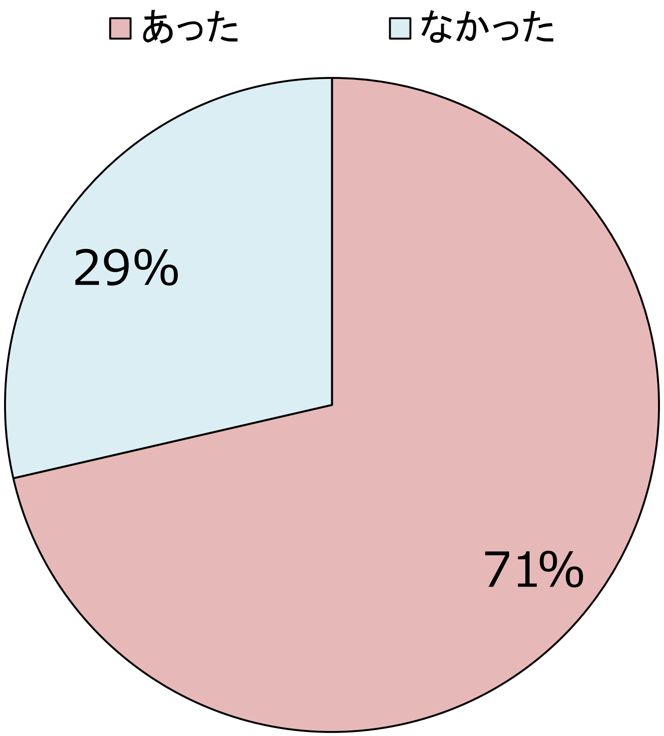
入院中のリハビリテーション場面の立ち会い（急性期病院から通所リハに退院するケース）

急性期病院入院中のリハビリテーションの場面に立ち会って引継ぎを行った割合は23%、
そのうち家族の同席があった割合は71%であった。

対面での引継ぎを実施したケースのうち
入院中のリハビリテーションの場面に立ち会って、
リハビリテーションの引き継ぎを実施した割合。
(n=30)



入院中のリハビリテーションの場面に立ち会ったケースのうち、
家族の同席があった割合
(n=7)

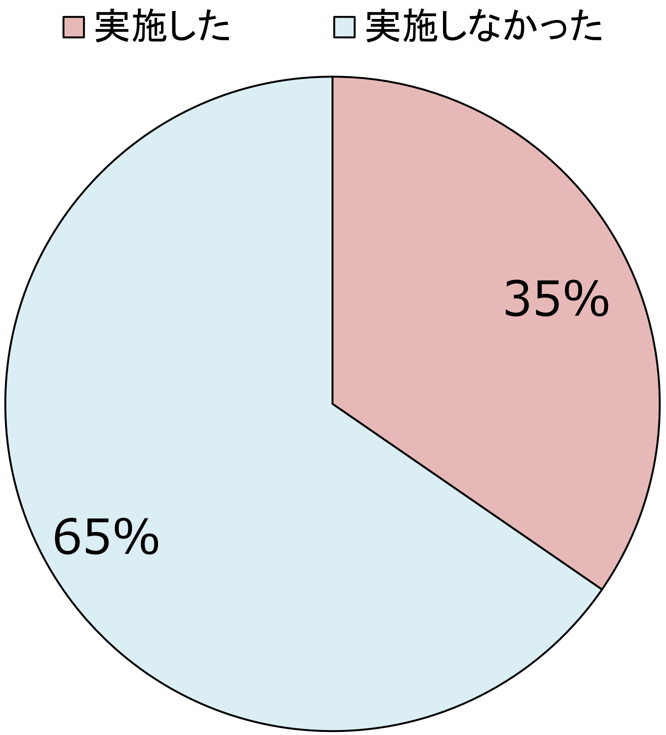


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

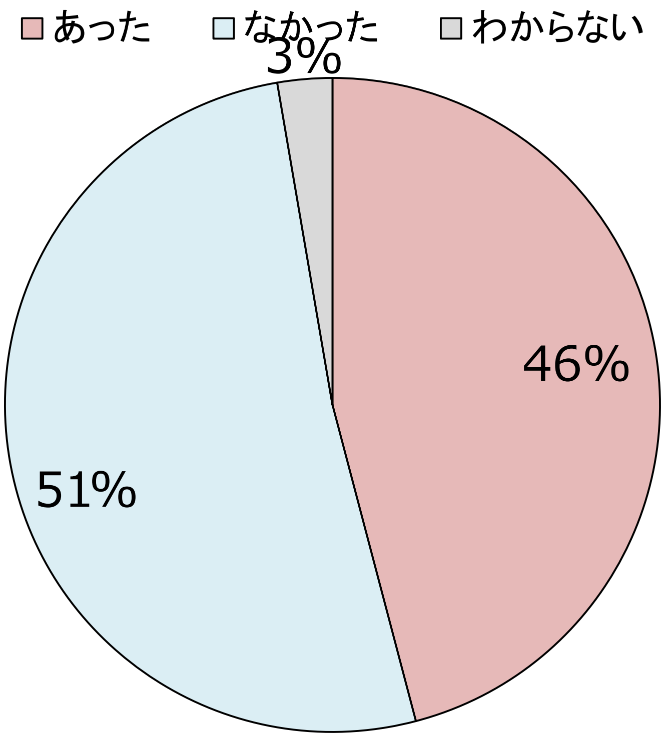
入院中のリハビリテーション場面の立ち会い（回復期病院から通所リハに退院するケース）

回復期病院入院中のリハビリテーションの場面に立ち会って引継ぎを行った割合は35%、
そのうち家族の同席があった割合は46%であった。

対面での引継ぎを実施したケースのうち
入院中のリハビリテーションの場面に立ち会って、
リハビリテーションの引き継ぎを実施した割合。
(n=107)



入院中のリハビリテーションの場面に立ち会ったケースのうち、
家族の同席があった割合
(n=37)

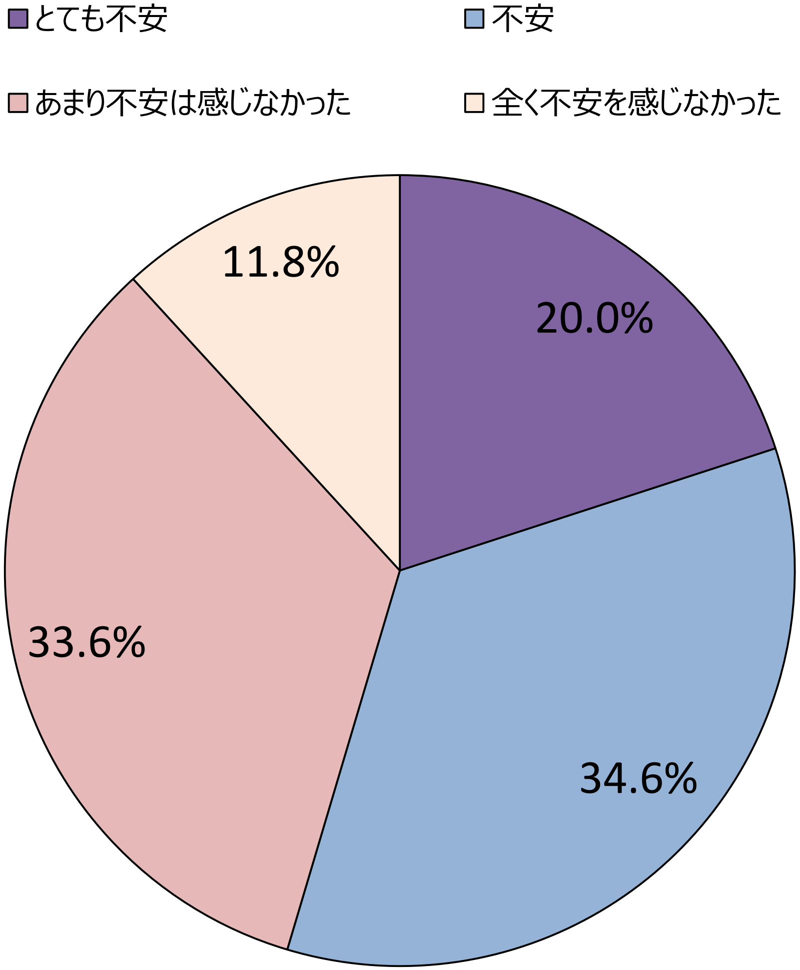


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

【参考】平成22年度実態調査　介護保険への移行における利用者の不安と説明状況

介護保険下のリハビリテーションに移行した際の利用者の不安 (n=431)

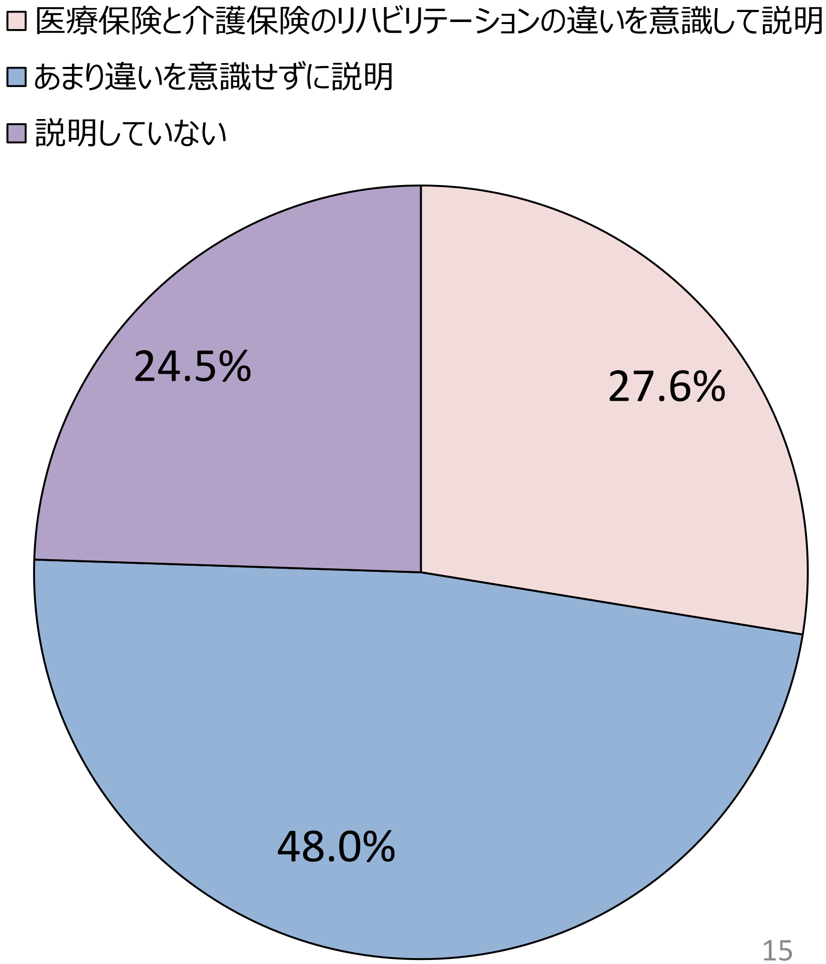
＊無回答を除く



（参照）日本理学療法士協会　平成22年度老人保健健康増進等事業

退院後、介護保険によるリハビリテーションが必要な患者に対して、

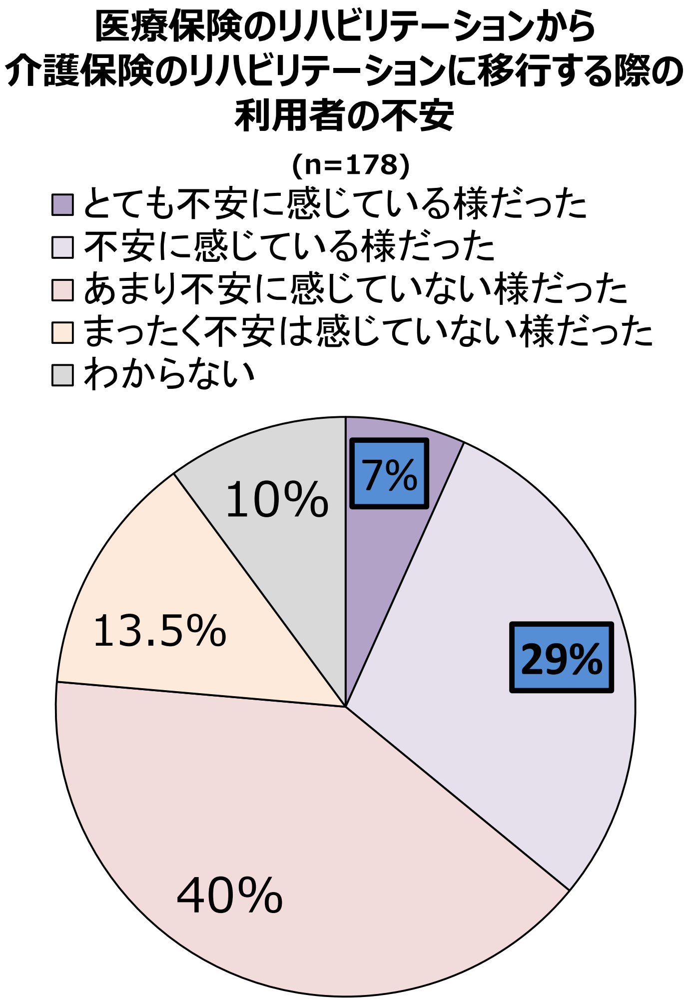
退院後のリハビリテーションの必要性をどのように説明しているか。DPC病院個票調査(n=1302)

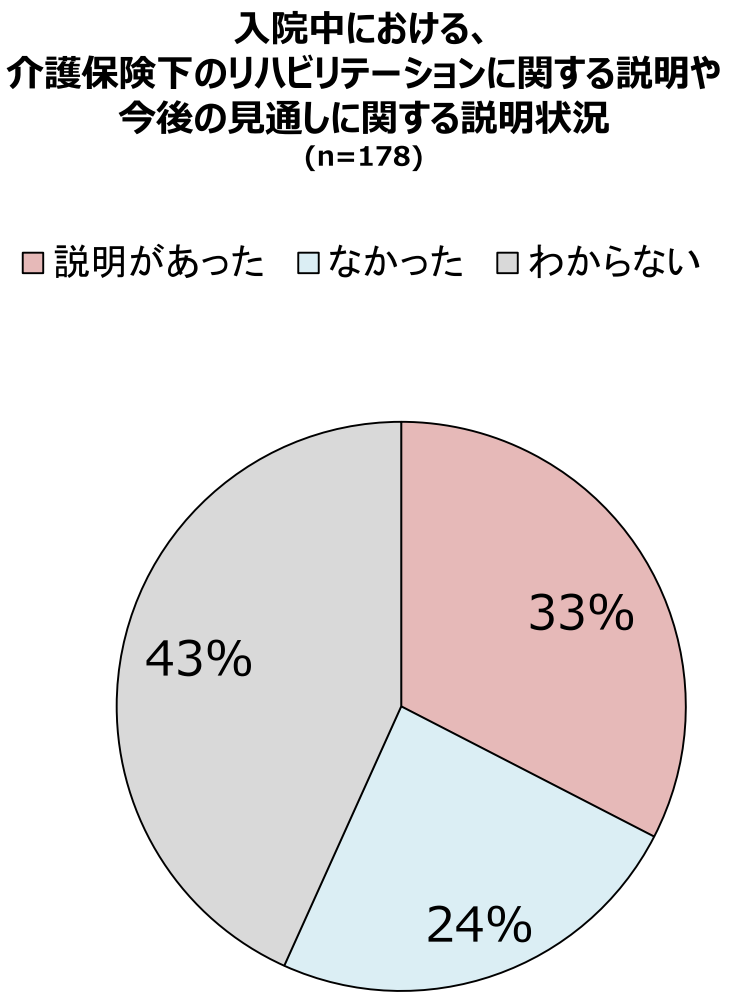


（参照）日本理学療法士協会　平成23年度老人保健健康増進等事業

利用者の不安　～介護保険下のリハビリテーションに移行する際～（急性期病院から通所リハに退院するケース）

急性期病院を退院後、通所リハビリテーションに移行した利用者において、介護保険下のリハビリテーションに不安を抱えている割合は、36%であった。

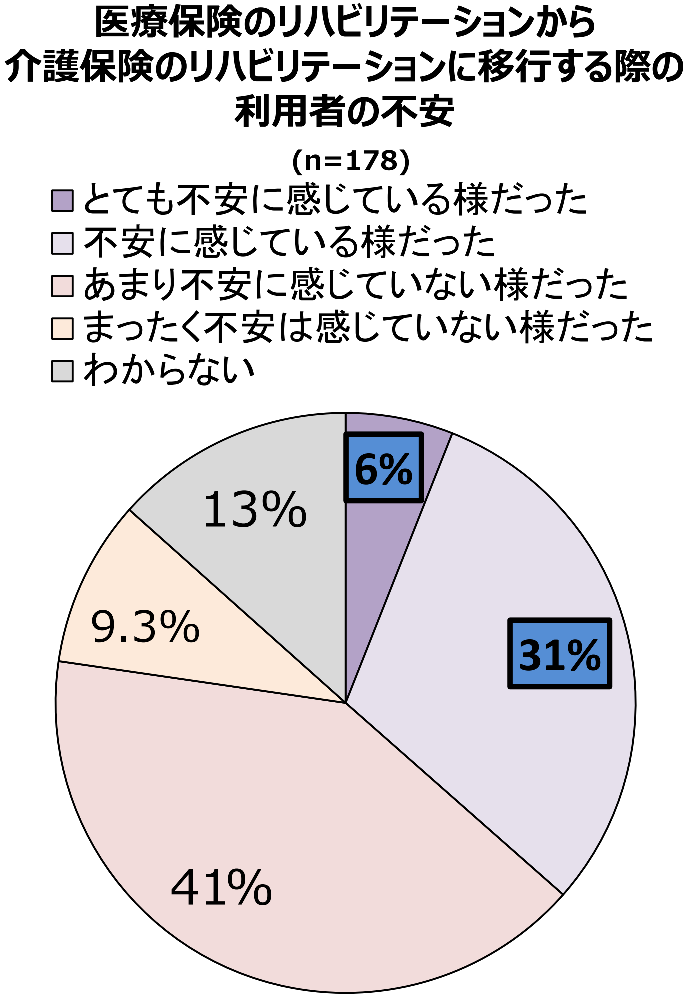


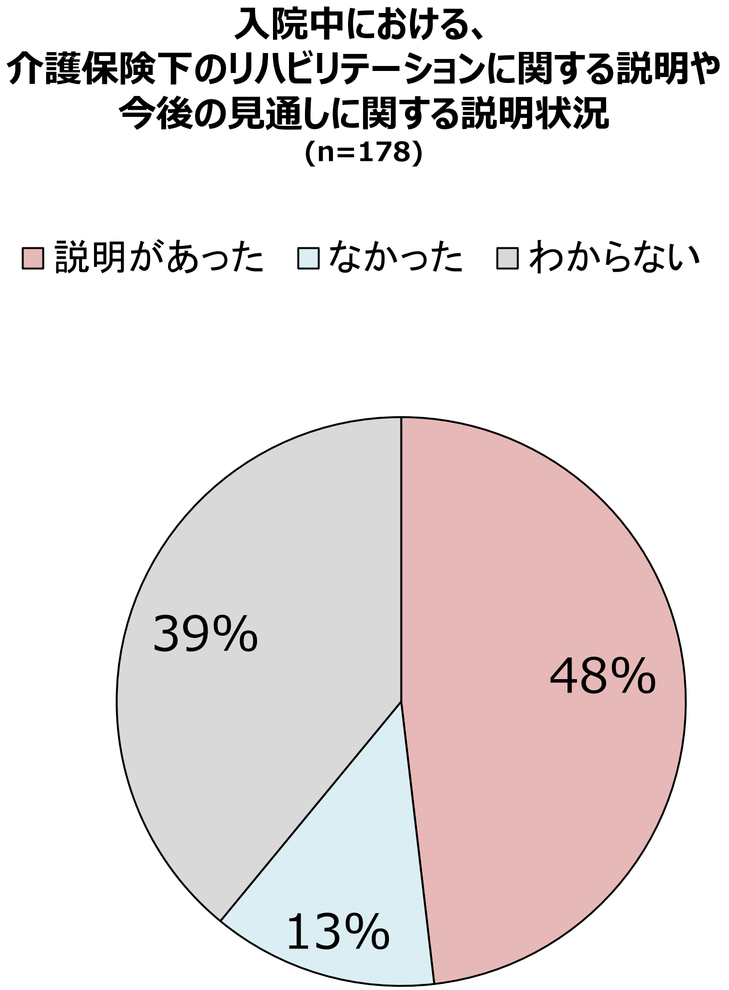


参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ

利用者の不安　～介護保険下のリハビリテーションに移行する際～
（回復期病院から通所リハに退院するケース）

回復期病院を退院後、通所リハビリテーションに移行した利用者において、
介護保険下のリハビリテーションに不安を抱えている割合は、37%であった。





参照：平成28年度日本理学療法士協会 調べ